



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 飯田 誠

TEL 06-6223-2371

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	492,628	3.7	25,068	△22.6	24,592	△21.2	7,148	△30.5
23年3月期	474,878	3.8	32,391	△4.0	31,189	△0.6	10,291	△39.4

(注) 包括利益 24年3月期 7,384百万円 (△13.3%) 23年3月期 8,518百万円 (△59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.74	—	4.4	4.7	5.1
23年3月期	39.67	—	6.5	6.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 270百万円 23年3月期 △18百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	549,057	170,931	29.9	637.85
23年3月期	499,119	165,612	31.9	618.59

(参考) 自己資本 24年3月期 164,338百万円 23年3月期 159,394百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,585	△54,991	18,828	17,676
23年3月期	41,960	△26,394	△9,560	20,206

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,092	30.2	2.0
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,091	43.3	1.9
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		15.5	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	263,000	6.6	18,000	25.1	17,000	19.9	10,500	46.6	40.75
通期	520,000	5.6	33,000	31.6	32,000	30.1	20,000	179.8	77.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	271,056,029 株	23年3月期	271,056,029 株
24年3月期	13,412,626 株	23年3月期	13,383,132 株
24年3月期	257,656,970 株	23年3月期	259,401,028 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	288,775	0.7	15,602	△24.2	15,453	△24.3	1,808	△60.2
23年3月期	286,667	2.3	20,596	△10.9	20,400	△8.0	4,540	△62.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.02	—
23年3月期	17.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	395,344	123,909	123,909	124,499	31.3	480.93	480.93	
23年3月期	354,311	124,499	124,499	124,499	35.1	483.17	483.17	

(参考) 自己資本 24年3月期 123,909百万円 23年3月期 124,499百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,000	6.1	11,500	20.4	11,000	13.6	7,000	46.7	27.17
通期	304,000	5.3	20,500	31.4	20,000	29.4	12,500	591.4	48.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P. 4をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 補足情報	24
「連結および個別決算概要」	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故、さらには、その影響による電力供給不足に伴う節電対応等により、国民生活や企業の生産活動は広範囲にわたり大きな影響を受けました。その後、予想を上回る早さでのサプライチェーンの復旧や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復の動きが見られたものの、歴史的な水準の円高や欧州債務危機などの不安要因により、景気は不透明な状況が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界、段ボール業界におきましては、大震災の影響はあったものの、景気の緩やかな回復により、生産量はほぼ前年並みとなりました。

また、紙器業界、軟包装業界におきましても、個人消費の回復に伴い、需要は堅調に推移しましたが、重包装業界におきましては、輸出不振などの影響により前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の全ての事業分野において、生産性と品質の向上、コスト削減、国際化に対応した業容の拡大など、より一層の競争力強化に取り組んでまいりました。

また、各種原燃料価格の高騰に対し、適正な製品価格体系再構築のため、期間後半において、板紙・段ボール製品の価格改定に取り組み、一定の成果をあげることができました。

なお、大津波により壊滅的被害を受けた当社仙台工場（宮城県仙台市）の代替として、宮城県黒川郡大和町において建設を進めておりました新仙台工場は、宮城県をはじめとする地元関係者、ならびに工事関係者の多大なご協力により、被災からわずか1年後の本年3月15日に起動式を執り行い、4月1日から正式稼働いたしました。新仙台工場の稼働をもって、当社グループの被災事業所は全て復旧・復興いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は492,628百万円（前期比3.7%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は25,068百万円（同22.6%減）、経常利益は24,592百万円（同21.2%減）、当期純利益は特別損失（投資有価証券評価損10,846百万円等）の計上により7,148百万円（同30.5%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

##### [板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、大震災の影響は受けたものの、積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は前年並みを確保しましたが、原燃料価格上昇の影響が大きく減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は362,735百万円（同0.3%増）、営業利益は22,215百万円（同22.9%減）となりました。

主要製品の生産量等は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、原子力発電所事故に伴い丸三製紙株式会社を一定期間操業停止したことにより、生産量は2,013千t (同3.3%減) となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、大震災による影響は受けましたが、飲料向け需要の増加等もあり、生産量は段ボール3,610百万㎡ (同1.4%増)、段ボール箱2,729百万㎡ (同2.7%増) となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、大震災により主原料の調達が一時的に滞ったことに伴い減収となりましたが、コスト削減等が寄与し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は53,319百万円 (同1.3%減)、営業利益は2,411百万円 (同58.4%増) となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、円高による自動車・電機・IT関連向け需要減の影響を受け、売上高、利益とも前年をわずかに下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は23,902百万円 (同0.4%減)、営業利益は1,150百万円 (同8.8%減) となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、中国の製紙会社2社が新たに連結子会社に加わったことにより増収となりましたが、原材料価格上昇等の影響が大きく減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,024百万円 (同51.2%増)、営業損失は846百万円となりました。

なお、海外関連事業には、海外における板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業が含まれております。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、新聞用紙と不織布の増産に加えて、第2四半期より連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は30,646百万円 (同47.3%増)、営業損失は19百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の回復や円高の一服で輸出の好転が見込めることに加え、震災復興需要が期待できるものの、依然として厳しい雇用情勢、原油高、原子力発電所の運転停止に伴う電力供給不足への懸念など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、平成25年3月期の業績につきましては、新仙台工場完工等に伴う減価償却費の増加、原燃料価格の上昇等の影響を受けますが、当連結会計年度後半から取り組みました板紙製品・段ボール製品の価格改定が期を通して寄与すること、および、2期続けて計上した多額の特別損失の計上がなくなることにより、増収増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、平成25年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	5,200億円 (前年比 5.6%増)
	営業利益	330億円 (前年比 31.6%増)
	経常利益	320億円 (前年比 30.1%増)
	当期純利益	200億円 (前年比 179.8%増)

## (2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、期末が休日であったことによる売上債権の増加に加えて、投資有価証券や有形固定資産の取得もあり、549,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,938百万円増加しました。

負債は原燃料価格の上昇による仕入債務の増加と長短借入金の増加により378,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ44,620百万円増加しました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により170,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,319百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は29.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント低下しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は17,676百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ2,530百万円(12.5%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動による資金の増加額は33,585百万円(前連結会計年度に比べ8,375百万円(20.0%)の収入の減少)となりました。主な内訳は、減価償却費27,149百万円、売上債権の増加額12,000百万円、税金等調整前当期純利益11,272百万円であります。

投資活動による資金の減少額は54,991百万円(前連結会計年度に比べ28,597百万円(108.3%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出33,254百万円、投資有価証券の取得による支出18,486百万円であります。

財務活動による資金の増加額は18,828百万円(前連結会計年度に比べ28,388百万円の収入の増加)となりました。主な内訳は、長短借入金の純増19,132百万円、社債の発行による収入10,000百万円、社債の償還による支出5,865百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.3	29.8	32.0	31.9	29.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.7	29.6	28.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	6.6	4.4	4.8	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	10.9	15.8	16.3	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、前期に引き続き、多額の特別損失が発生し、利益水準が一時的に低下いたしました。この基本方針を踏まえ、1株当たり6円といたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年にわたり、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取組みを行っております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率 5.0%、D/Eレシオ 1.4倍であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「板紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してまいりました。これからは、従来のパッケージング・ソリューション・カンパニーとしての総合力をさらに高め、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーを目指してまいります。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

板紙事業につきましては、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減に、継続的に取り組んでおります。また、競争力の高い製品の開発、普及につきましても積極的に推進してまいります。

段ボール事業につきましては、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。当社の段ボール事業は、全国を従来の5ブロックから、「北海道」「東北」「関東」「中部」「近畿」「中国・四国・九州」の6つの地域事業部で編成しなおし、地域密着型の営業、グループ企業との連携を推進してまいります。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上へ努めてまいります。



紙器事業につきましては、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業につきましては、当社子会社であります朋和産業株式会社を中心に展開しております。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。

重包装事業につきましては、当社子会社であります日本マタイ株式会社を中心に展開しております。日本マタイおよびその子会社の経営効率向上に取り組むと同時に、当社グループ全体における相乗効果を追求してまいります。

海外事業につきましては、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでまいります。平成24年4月には、海外グループ会社と国内事業との相乗効果の追求、更なる競争力の向上を目的として組織変更を実施しました。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任につきましても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の回復や円高の一服で輸出の好転が見込めることに加え、震災復興需要が期待できるものの、依然として厳しい雇用情勢、原油高、原子力発電所の運転停止に伴う電力供給不足への懸念など、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

##### ①板紙・段ボール業界のプラットフォームの維持

当社グループは、製紙から段ボールの生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおきましては、国内トップグループの企業集団です。

板紙・段ボール業界の構造改革により確立したプラットフォームを維持していくため、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指します。

##### ②製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、価格の適正化へ向けた製品価格の修正に継続的に取り組んでおります。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでまいります。

### ③環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進などの環境目標を設定し、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

加えて、原子力発電所の稼働停止に伴う今後の電力供給不足問題に対応して、電力消費の平準化をはじめ節電対策を推進し、従前より注力しておりました省エネルギー、省資源の取組みを強化してまいります。

### ④コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上につきましては、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

また、重油をはじめとする化石燃料の価格変動に対応するため、積極的なエネルギー転換を実施しコスト低減を図るとともに、あわせて二酸化炭素排出量の削減にも取り組んでまいります。

### ⑤グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業とともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

### ⑥海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討してまいります。また、既存の海外事業におきましては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでおります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,559	16,250
受取手形及び売掛金	125,986	140,406
有価証券	2,200	2,150
商品及び製品	13,770	14,358
仕掛品	1,559	1,515
原材料及び貯蔵品	11,476	13,067
繰延税金資産	4,362	3,740
その他	4,752	5,407
貸倒引当金	△604	△729
流動資産合計	182,062	196,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,832	185,977
減価償却累計額	△113,236	△118,247
建物及び構築物 (純額)	61,596	67,729
機械装置及び運搬具	373,853	394,892
減価償却累計額	△302,745	△316,942
機械装置及び運搬具 (純額)	71,107	77,949
土地	100,943	107,053
建設仮勘定	3,717	5,808
その他	20,842	22,433
減価償却累計額	△15,004	△16,092
その他 (純額)	5,838	6,340
有形固定資産合計	243,203	264,882
無形固定資産		
のれん	2,407	2,941
その他	5,954	6,351
無形固定資産合計	8,361	9,293
投資その他の資産		
投資有価証券	55,417	64,256
長期貸付金	338	344
繰延税金資産	2,662	5,972
その他	8,542	9,612
貸倒引当金	△1,467	△1,470
投資その他の資産合計	65,492	78,715
固定資産合計	317,057	352,890
資産合計	499,119	549,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,488	80,840
短期借入金	97,489	104,404
1年内償還予定の社債	5,865	5,050
未払費用	17,903	19,187
未払法人税等	5,867	4,084
役員賞与引当金	173	149
その他	19,658	28,586
流動負債合計	218,446	242,301
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	69,503	84,201
繰延税金負債	4,477	3,965
退職給付引当金	7,918	7,197
役員退職慰労引当金	881	927
その他	7,279	9,532
固定負債合計	115,059	135,824
負債合計	333,506	378,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	106,220	110,489
自己株式	△7,838	△7,854
株主資本合計	163,446	167,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93	791
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△3,957	△4,152
その他の包括利益累計額合計	△4,051	△3,361
少数株主持分	6,217	6,592
純資産合計	165,612	170,931
負債純資産合計	499,119	549,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	474,878	492,628
売上原価	382,990	406,431
売上総利益	91,888	86,196
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,226	12,253
給料及び手当	17,663	18,127
のれん償却額	709	892
その他	28,897	29,854
販売費及び一般管理費合計	59,496	61,128
営業利益	32,391	25,068
営業外収益		
受取利息	405	389
受取配当金	1,235	1,308
受取賃貸料	504	556
負ののれん償却額	508	538
持分法による投資利益	—	270
その他	1,805	2,102
営業外収益合計	4,460	5,167
営業外費用		
支払利息	2,559	2,515
出向者給与	688	896
持分法による投資損失	18	—
その他	2,395	2,230
営業外費用合計	5,661	5,642
経常利益	31,189	24,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
補助金収入	154	435
受取保険金	2	305
固定資産売却益	223	250
貸倒引当金戻入額	625	—
その他	425	176
特別利益合計	1,431	1,168
特別損失		
投資有価証券評価損	7,435	10,846
その他	7,143	3,642
特別損失合計	14,579	14,488
税金等調整前当期純利益	18,041	11,272
法人税、住民税及び事業税	10,267	7,709
法人税等調整額	△2,738	△3,433
法人税等合計	7,529	4,276
少数株主損益調整前当期純利益	10,512	6,995
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	221	△152
当期純利益	10,291	7,148

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,512	6,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△438	896
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△976	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△578	△494
その他の包括利益合計	△1,993	388
包括利益	8,518	7,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,352	7,517
少数株主に係る包括利益	166	△132

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,066	31,066
当期末残高	31,066	31,066
資本剰余金		
当期首残高	33,997	33,997
当期末残高	33,997	33,997
利益剰余金		
当期首残高	98,713	106,220
当期変動額		
連結範囲の変動	20	70
剰余金の配当	△2,884	△3,091
当期純利益	10,291	7,148
自己株式の処分	△0	△0
その他	80	142
当期変動額合計	7,507	4,268
当期末残高	106,220	110,489
自己株式		
当期首残高	△2,279	△7,838
当期変動額		
自己株式の取得	△5,561	△18
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△5,558	△15
当期末残高	△7,838	△7,854
株主資本合計		
当期首残高	161,498	163,446
当期変動額		
連結範囲の変動	20	70
剰余金の配当	△2,884	△3,091
当期純利益	10,291	7,148
自己株式の取得	△5,561	△18
自己株式の処分	2	2
その他	80	142
当期変動額合計	1,948	4,252
当期末残高	163,446	167,699



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	314	△93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△408	885
当期変動額合計	△408	885
当期末残高	△93	791
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,427	△3,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,530	△194
当期変動額合計	△1,530	△194
当期末残高	△3,957	△4,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,113	△4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,938	690
当期変動額合計	△1,938	690
当期末残高	△4,051	△3,361
少数株主持分		
当期首残高	4,541	6,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,676	374
当期変動額合計	1,676	374
当期末残高	6,217	6,592
純資産合計		
当期首残高	163,926	165,612
当期変動額		
連結範囲の変動	20	70
剰余金の配当	△2,884	△3,091
当期純利益	10,291	7,148
自己株式の取得	△5,561	△18
自己株式の処分	2	2
その他	80	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	1,065
当期変動額合計	1,686	5,318
当期末残高	165,612	170,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,041	11,272
減価償却費	26,393	27,149
減損損失	297	20
のれん償却額	200	353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,533	△1,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△18
受取利息及び受取配当金	△1,641	△1,698
支払利息	2,559	2,515
持分法による投資損益 (△は益)	18	△270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,442	10,850
有形固定資産売却損益 (△は益)	△153	△97
有形固定資産除却損	1,798	749
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,703	△12,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,140	△1,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,369	7,549
その他	859	396
小計	52,659	43,633
利息及び配当金の受取額	1,939	1,987
利息の支払額	△2,578	△2,508
法人税等の支払額	△10,059	△9,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,960	33,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	592	125
有形固定資産の取得による支出	△25,390	△33,254
有形固定資産の売却による収入	601	1,220
無形固定資産の取得による支出	△956	△1,751
投資有価証券の取得による支出	△2,479	△18,486
投資有価証券の売却及び償還による収入	408	195
関係会社出資金の払込による支出	△2,101	△1,746
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,781	△206
長期貸付けによる支出	△161	△219
長期貸付金の回収による収入	171	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,102
その他	139	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,394	△54,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,477	1,166
長期借入れによる収入	9,064	37,997
長期借入金の返済による支出	△14,010	△20,031
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△730	△5,865
自己株式の取得による支出	△5,561	△18
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	△2,884	△3,091
その他	△963	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,560	18,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,844	△2,718
現金及び現金同等物の期首残高	14,298	20,206
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	188
現金及び現金同等物の期末残高	20,206	17,676

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除売却損」として表示していた583百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」として表示していた163百万円および「その他」として表示していた264百万円は、「受取保険金」2百万円、「その他」425百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「災害による損失」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「災害による損失」として表示していた3,953百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異につきましては、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から37.7%に変更し、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異につきましては、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.4%から35.4%に変更しております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が153百万円減少、法人税等調整額が245百万円増加、その他有価証券評価差額金が91百万円増加、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファン製の製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品および重包装製品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	361,491	54,015	24,002	14,568	454,076	20,801	—	474,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,079	60	1,349	1,392	4,882	19,602	△24,484	—
計	363,570	54,076	25,351	15,960	458,959	40,403	△24,484	474,878
セグメント利益	28,823	1,522	1,261	503	32,110	171	109	32,391
セグメント資産	415,102	37,448	23,646	33,066	509,263	25,640	△35,784	499,119
その他の項目								
減価償却費	20,784	2,247	742	935	24,709	1,412	△56	26,065
のれんの 償却額	377	237	21	73	709	0	—	709
持分法適用 会社への 投資額	1,079	—	—	6,254	7,334	—	—	7,334
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,868	1,790	510	341	20,510	2,183	△43	22,650

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額109百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△35,784百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	362,735	53,319	23,902	22,024	461,981	30,646	—	492,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,147	49	1,215	1,474	5,887	20,466	△26,354	—
計	365,882	53,369	25,117	23,499	467,868	51,113	△26,354	492,628
セグメント利益 又は損失(△)	22,215	2,411	1,150	△846	24,931	△19	155	25,068
セグメント資産	454,614	40,871	24,106	40,190	559,783	32,152	△42,878	549,057
その他の項目								
減価償却費	21,008	1,998	747	1,305	25,059	1,832	△57	26,833
のれんの 償却額	378	237	12	212	840	51	—	892
持分法適用 会社への 投資額	1,149	—	—	6,777	7,927	—	—	7,927
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,555	3,267	645	3,790	46,258	1,537	△54	47,741

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、新聞用紙、化成品の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額155百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△42,878百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	618円59銭	637円85銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	165,612百万円	170,931百万円
普通株式に係る純資産額	159,394百万円	164,338百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	6,217百万円	6,592百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	13,383千株	13,412千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	257,672千株	257,643千株

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	39円67銭	27円74銭
(算定上の基礎)		
当期純利益	10,291百万円	7,148百万円
普通株式に係る当期純利益	10,291百万円	7,148百万円
普通株式の期中平均株式数	259,401千株	257,656千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成24年5月11日  
レンゴー株式会社

## 4. 補足情報

## 連結および個別決算概要

## (1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	23年3月期	前年比	24年3月期	前年比	25年3月期 予 想	前年比
売 上 高	474,878	+ 3.8	492,628	+ 3.7	520,000	+ 5.6
営 業 利 益	32,391	△ 4.0	25,068	△ 22.6	33,000	+ 31.6
経 常 利 益	31,189	△ 0.6	24,592	△ 21.2	32,000	+ 30.1
当 期 純 利 益	10,291	△ 39.4	7,148	△ 30.5	20,000	+ 179.8
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	39円67銭	△24円75銭	27円74銭	△11円93銭	77円63銭	+49円89銭
設 備 投 資 額	22,650	△ 22.9	47,741	+ 110.8	30,000	△ 37.2
減 価 償 却 費	26,393	+ 4.6	27,149	+ 2.9	28,000	+ 3.1

## (2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	23年3月期	前年比	24年3月期	前年比	25年3月期 予 想	前年比
売 上 高	286,667	+ 2.3	288,775	+ 0.7	304,000	+ 5.3
営 業 利 益	20,596	△ 10.9	15,602	△ 24.2	20,500	+ 31.4
経 常 利 益	20,400	△ 8.0	15,453	△ 24.3	20,000	+ 29.4
当 期 純 利 益	4,540	△ 62.3	1,808	△ 60.2	12,500	+ 591.4
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	17円50銭	△28円16銭	7円2銭	△10円48銭	48円52銭	+41円50銭
設 備 投 資 額	12,456	△ 37.0	30,332	+ 143.5	15,000	△ 50.5
減 価 償 却 費	16,371	+ 6.6	15,886	△ 3.0	16,500	+ 3.9